

## 「エジプト大統領」辞任の影響（グローバル）

### 1. 大統領が辞任に至るまでの状況は？

エジプトでは11日、29年間にわたる独裁体制を続けていたムバラク大統領が、大規模なデモを受けて辞任に追い込まれました。エジプトでは、過去40年間で、人口が約3,500万人から約8,000万人に増加。毎年70万人の若者が社会に出て職を求めています。失業率は高止まりし、経済的な格差が広がっていました。また、最近の食料価格の高騰や政権汚職などにより、様々な不満がエジプト国内に蓄積していました。1月にチュニジアで、国民が政権を倒したことが伝わると、エジプト国内でも民主化運動が急拡大しました。

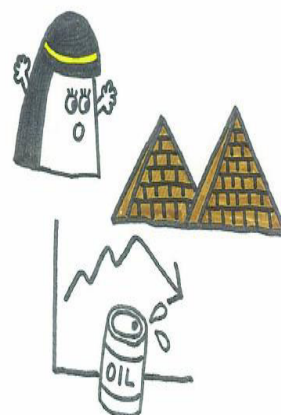
### 2. 最近の動向

ムバラク大統領の辞任によって、エジプト情勢は一旦、鎮静化に向かうとの見方もあり、金融市場の動きも大規模デモが起きる前の状況に戻りつつあります。

大統領辞任の発表を受け、ニューヨークの金融市場では原油高懸念が後退し、原油先物価格は、一時2カ月半ぶりの安値をつけました。日量100万バレル(1バレル≒159ℓ)以上の原油が運ばれるスエズ運河のタンカーの運行に影響が出ていないことも、市場参加者の安心感につながっています。

また、こうした安心感は、株価にも影響を与えました。先週末11日のニューヨーク株式市場の「NYダウ」は1万2,273ドル26セントと、2年8カ月ぶりの高値まで上昇。昨日の「日経平均」も1万725円54銭と9カ月半ぶりの高値で引けました。

また、先週末のニューヨーク為替市場では、リスクを回避する際に買われやすい日本円から、再びドルに資金が流れるとの見方などから、ドルの対円レートは約2カ月ぶりの「ドル高・円安」水準となる83円台半ばで取引を終えました。



### 3. 今後の展開

エジプト情勢については一旦、安心感が広がりましたが、金融市場は慎重な見方を崩していません。それは、民主化運動がチュニジアからエジプトに波及したように、中東の各国に政情不安が波及する可能性があるからです。また、エジプトでは、今後の大統領選挙を踏まえながら、新体制づくりを行う予定ですが、強力なリーダーが不在であるため、主導権争いが起きないかといった懸念も出始めています。

このように中東で政治リスクが高まったときには、主要な資源である原油の価格や、為替の動きなどを通じて、日本で暮らす私たちの物価・景気などにも影響が及びます。グローバル化が進むなか、外国の政情不安も、決して他人事ではないという事実を気付かせてくれる出来事でした。

弊社マーケットレポート

検索!!

2011年02月11日【キーワード No.510】加速する「食料価格」の上昇(グローバル)

2011年02月09日【デイリー No.820】長期金利の最近の動向 ～米国の堅調な経済指標などにより上昇～

☆本日の「マーケット・キーワード」のラジオ番組放送内容は、こちら!! ☆

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。

## 【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

### ●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額は変動します。基準価額の変動要因としては、有価証券の価格変動リスク、金利や金融市場の変動リスク、十分な流動性の下で取引が行えない流動性リスク、有価証券の発行体の信用リスク等、及び外貨建て資産に投資している場合には為替変動リスクがあります。したがって、お客さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

### ●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)

・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)

・・・信託財産留保額 上限0.5%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%(税込)

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用等を信託財産からご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定しますので、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、上記同様の理由により具体的には記載できません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております(当資料発行日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会:(社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社